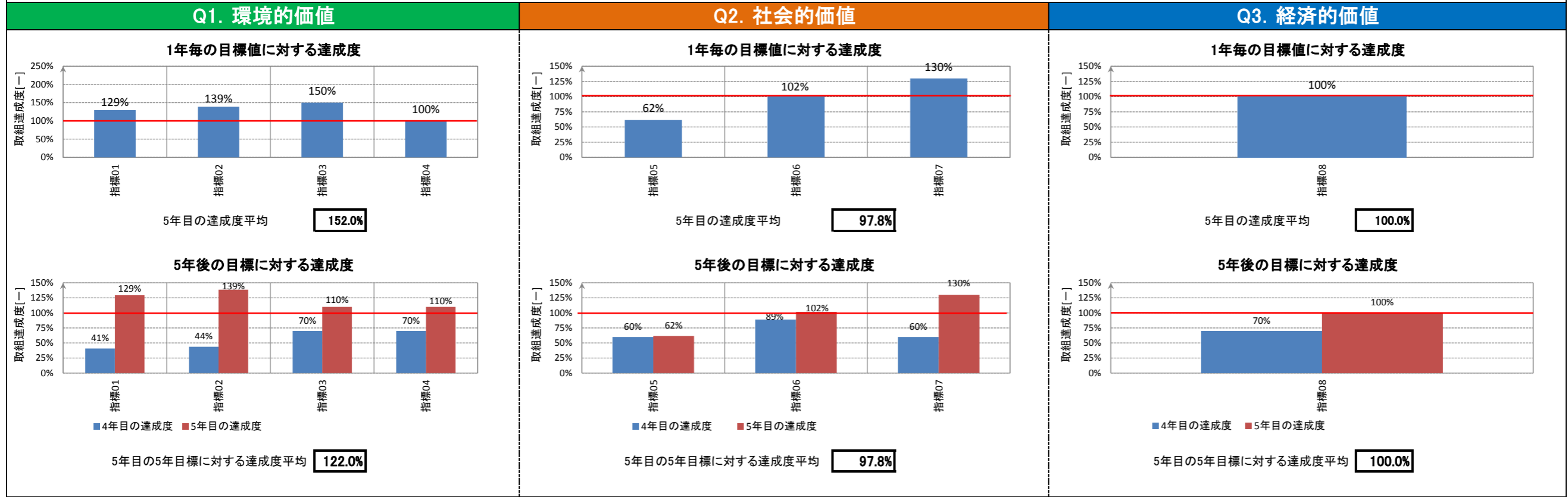


<h2 style="margin: 0;">福島県 新地町</h2>	人口：8,260人、2,754世帯（平成29年3月末現在）
	就業人口：4,065人（平成27年10月1日現在）
	町内GDP：67,578,000千円（平成26年度）
	面積：46.53km <sup>2</sup> （うち森林面積16,459.76m <sup>2</sup> ）

### 取組進捗評価結果（都市による自主評価に基づく達成度）



指標番号	指標名	平成28年度の特記事項(国際展開・都市間連携等)	5年間の取組総括
指標01	再生可能エネルギー発電量 kW	環境未来都市構想の実現に向けて、町と国立環境研究所が連携協定を結び、構想の推進を図ってきました。平成28年度においては、新地町周辺の復興まちづくりと一体的に、天然ガス等を活用する地域エネルギー事業の計画が具体化したことから、エネルギー事業の先進国であるドイツとの連携を進めてきました。ドイツツアーベックより自治体の方々を招いて、国立環境研究所との共同による「地域エネルギー勉強会」を開催し、エネルギーに関する情報の共有化やその先進的な取り組みについて学びました。ドイツの自治体と取り組む地域エネルギー事業について、地域活性化策や住民参加の取り組み・ビジネスモデルなど、事業の進展を共有し、環境未来都市推進に繋げてきたところです。	町では、東日本大震災を乗り越えて、昨年末にはJR常磐線の再開通を迎えたところであり、また、LNG基地や火力発電所など日本でも有数なエネルギー基地の整備が進んでおり、それらを地域の新たな活力とする中、復興とともに環境未来都市構想を推進してきました。第5次新地町総合計画後期基本計画や第2次新地町復興計画において、環境未来都市構想の具体的な目標とする「新地町環境産業共生型の復興まちづくり」を掲げ、町・企業・研究機関等が連携し、その実現に向けて事業化を検討してきました。平成27年度より、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目的に、LNG基地の天然ガスを活用した熱電供給事業と、再生可能エネルギーの導入やエネルギーマネジメント事業を組み合わせ「新地町スマートコミュニティ事業」に取り組んでおり、環境未来都市計画における「新地町スマートハイブリッドタウン」構築の実現が進んでいます。
指標02	再生可能エネルギー自給率 %		
指標03	バイオマスのエネルギー利用料 万トン/年		
指標04	新地版スマートグリッドとなる「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」のカバー率(人口比)		
指標05	地域モビリティサービスの延べ利用者数 人/年		
指標06	ブロードバンドサービス普及率 %		
指標07	ボランティア活動やコミュニティビジネスへの延べ参加人数 人		
指標08	雇用増加数 人		
		<b>平成28年度の取組総括</b>	<b>委員からの5年間の取組全体に関する評価</b>
		【エネルギーの地産地消に向けた太陽光発電の導入】 民間事業者によるメガソーラーの整備が進むとともに、町では個人住宅の太陽光発電システム設置に対する補助制度により支援を行ってきた。※平成28年度の新たな再生可能エネルギー発電量4,435.1kw 【地域特性を活かした多様なバイオマスエネルギーの導入】 民間事業者による火力発電所において木質バイオマス燃料導入事業が進んでいる。 ※混焼率：約30%、木質バイオマス使用量：年間13万トン、CO2削減量：年間50.6万トン 【多様な地域分散・自立型エネルギー供給による「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」の構築、多様な再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出】 新地町周辺まちづくりと一体となって、天然ガスを活用した地域エネルギー事業の検討と、地域の再生可能エネルギーを公共施設等で効率的に活用するスマートコミュニティの導入の促進を図る。地域エネルギー供給サービス事業者の設立検討も進めてきた。 【超高齢化に対応した地域モビリティシステムの構築】 「新地町都市マスタープラン」を策定、コンパクトな拠点形成と各拠点の地域連携による一体的な交通ネットワークの構築を進めてきた。 【高齢者のQOL向上に資する多様な地域情報サービスの提供】 新地町周辺市街地復興整備事業に伴い、光ファイバーケーブルの基盤整備を実施、新たなまちづくりにおけるインターネットサービス環境の構築を行った。	○雇用者数、人口の増加は評価される。その要因について、分析し、示していただけだといふ。 ○LNG基地や発電施設などの整備とまちづくりを連動させることで、取組のレベルを一気に高めたことは評価される。今後も既存の社会・経済と連携できるように進めてほしい。 ○タブレットを使った取組については、利用者の拡大とともに、エネルギー、医療、移動手段などの様々な情報とつなげ、生活が楽しく豊かになる情報を入れていくことを期待する。 ○ドイツとの連携を活かすためにも、熱電供給事業の設計を戦略的に進めてほしい。 ○今後の課題としては、新地町らしい特徴的な取組や、住民の主体的な参加が見える取組の実現を期待する。

# 「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来（希望）が見えるまち～

福島県  
新地町

## 取組の背景・地域特性

- ◎東日本大震災の大津波で町の約20%が浸水、また、原発事故により深刻で継続的な被害を受ける。
- ◎震災は地域の価値観に大きな影響を与え、原発に依存しない電力供給の実現を目指して復興が進み始める。
- ◎地域では高齢化が進む中、安定的な雇用の場や多様なニーズに応じたサービスなどが必要とされている。

## 主な取組内容

### 環境

#### ◎エネルギーの地産地消に向けた太陽光発電の導入

- ・民間による大規模太陽光発電事業の実施
- ・小中学校への太陽光発電システムの導入
- ・町立中学校における環境学習の実施

#### ◎地域特性を活かした多様な「木質バイオマス」の導入

- ・石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼

#### ◎多様な地域分散・自立型エネルギー供給による「スマート・ハイリッド・ネットワーク」の構築

- ・エネルギーの地産地消を実現するためのスマートコミュニティを構築
- ・地域の効率的なエネルギーマネジメントの構築



### 社会

#### ◎超高齢化に対応した地域モビリティシステムの構築

- ・町内コミュニティバス実証運行を実施
- ・デマンド交通「しんちゃんGO」の運行
- ・コンパクトタウン構想を位置づけた都市マスタープランの策定

#### ◎高齢者のQOL向上に資する多様な地域情報サービスの提供

- ・公共施設においてFWAを整備
- ・防災集団移転団地や駅周辺市街地において情報通信基盤を整備
- ・高齢者にも使いやすい、地域の情報発信ツール「新地くらしアシスタブレット」システムの構築
- ・地元NPOによる被災高齢者住宅への地域見守り活動の実施



### 経済

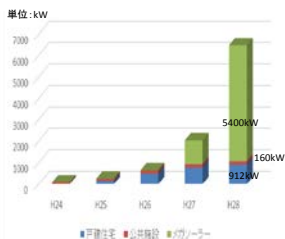
#### ◎多様な再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出

- ・相馬港LNG基地の天然ガスや再生可能エネルギーを活用した熱電併給事業を構築
- ・地域エネルギー事業の熱と電気を活用するホテル温浴施設の事業化
- ・地域エネルギー事業の熱と電気とCO2を活用する「野菜工場」と「6次化施設」の事業者を公募
- ・新たな観光産業とする屋内型スポーツ施設（フットサル場）の事業化
- ・民間事業者による水産加工施設の整備



## 主な成果

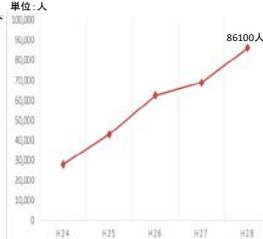
太陽光発電の普及状況



町内立地企業数と雇用者数



観光入込客数の推移



## ポイント

- ◎市街地整備と一体的に、LNG天然ガスを活用した熱電併給事業を展開し、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを実現
- ◎熱と電気を組み合わせたエネルギー・マネジメントシステムにより省エネルギーと低炭素化を図り、低炭素型ライフスタイルを実現
- ◎エネルギー需要家施設の誘致を促進し、雇用の場の創出や交流人口の拡大を図り、賑わい創出と地域経済を活性化
- ◎新地くらしアシスタブレットの構築により、エネルギーの見える化だけでなく、暮らしに役立つ情報を送受信することで、住民間の情報の共有を促し、地域コミュニティの活性化を実現